

令和2年12月1日発行
(毎月1回1日発行)第503号

12

令和2年/12月号
No.503

日本教育

月刊

特集
○ 共に生きる



公益社団法人日本教育会

~Japan Education Corporation for the Public Interests~

多文化共生をテーマ に映画制作

価値観も文化も多様性が広がっている現代、さまざまなトラブルを解決するには社会を読み解き、多様な立場を理解できるリテラシーを育てることが必要になっている。そのような社会的なリテラシー能力の向上を目的に一般社団法人リテラシー・ラボは社会教育団体として活動を続けてきた。

社会の中で起こる様々なトラブルの背景には、個人間から国家間までも含めて、「自分と他人の違いを見ない、認めない、互いにより良い形を作ろうとしない」というささいなことへの積み重ねがあるのではないだろうか。社会にとって最善の道を見つかったり、社会の一員としての責任を果たす力を身に付けるためには、「社会を読み解き、多様な立場を理解する」た

めのリテラシーが必要になる。

このため、私たちは、映像教育を通してメディア・リテラシーや政治リテラシー、ノーマライゼーションや国際交流、公共政策のコンサルティングなどの分野で活動をしてきた。政治や行政の実務者、教育や福祉などの公共政策に詳しいメンバー、アートや文化の担い手として活躍しているメンバー、まちづくりの実践者などが集まり、教育現場などにも出向いて、「多様な考え方を理解する力」「主体的な考えを発信する力」「社会を創り上げる力」という三つの力を育てる取り組みを進めている。

台東区で多文化共生の映画制作

今年1月に、東京都の台東区で子供たちが「多文化共生」をテーマに映画を制作し、その上映会を開催した。台東区には約1万5000人（2019年4月1日現在）の外国人が暮らしており、総人口に占める割合は7.7%で、東京の23区では5番目に高く、在住外国人の出身国は90カ国以上となっている。

外国人や外国ルーツの子供たちなど、増加する多様な住民との地域づくりは、各地が抱える大きな課題となる中で、台東区ではそうした課題へのアプローチのきっかけとして、小・中学生が多文化共生をテーマにした映画づくりを行うプロジェクトを実施した。多文化共生という視点は、学校などにすでに外国籍の児童生徒がいる地域では、子供たちにとって



一般社団法人リテラシー・
ラボ代表理事
千葉 偉才也

川崎市出身。在学中から、教育や福祉分野など多様な活動に参加。国会議員政策秘書を経験し、早稲田大学大学院に入学、公共経営修士を取得。主な研究テーマは、メディア・リテラシー教育と政治。早稲田大学招聘研究員。震災と原発事故からの復興に取り組む福島県の学校支援も行っている。

当たり前の視点であるが、今回の映像コンテンツを制作を通して、むしろ地域の大人を含めた私たちにこそ、必要な視点になっていくことを実感した。

このプロジェクトでは、在住外国人やそうした外国人を受け入れて地域活動を行っている地域の方々に子供たちが直接出会い、さまざまな気づきを得て、映像作家の指導のもとで映画を完成させた。上映会では1作品10分程度の作品3本の上映と、プロジェクトに取り組む子供たちを撮影したメイキング作品も上映した。こうした作品上映を通して国籍や文化を越えて地域づくりを実践していくためのヒントを考える場を、今後も創出してきたいと考えている。

小・中学生が制作した作品の1つのおきつけになったのは、学校での友だちが給食とは別に弁当を持ってきていることだった。そこでイスラム圏では食事についての戒律があることを知り、その理由などについて地域にあるモスクに取材に行った。すでに浅草地域で数十年も生活しているイスラム圏の人が、子供たち

の取材を歓迎してくださり、真摯に対応していただいた。子供たちは、「ハラル」で許されている肉もあることを教えてもらい、それを使ったカレーなども一緒に作って「ハラル食」を楽しんだ。

別の作品では、地域の自治会長や警察署などに取材した結果、町内に住むインド人と一緒に住って「火の用心」の防火活動が行われてきたことを知る機会になった。地域に元々住んでいる人がどんな高齢化し、若者も少なくなっていく中で、この町内では、子供たちが地域の祭りに参加してもらおう方策なども検討してきたというが、外国籍の人とも一緒に住って、地域をよくしていくための大人たちが活動していることを知る機会の一つになった。地域コミュニティへの参加そのものが少なくなっている現状があるが、その地域のために活動している外国籍の人がいることに気づかない大人は少なくない。むしろ、地域に住む外国籍の人（子供も含めて）の実態に敏感に気づいているのは公立学校に通う子供たち自身であることを実感する機会もあった。

こうした小・中学生の映像制作のプロジェクトでは、日本の子供だけでなく、ネパールなどの外国籍の生徒で作ったチームも参加した。なお、東京都では、コロナ禍で人の接触が制限されている現状のもとで、孤立しがちな外国籍児童生徒のために、感染防止などの対策をしっかりと取った上で、映像制作を通して地域のさまざまな人たちと交流を深めていくというプロジェクトが現在、進められている。

地域のよさに気づく活動も

台東区のほかでも、豊島区では、教育委員会や大正大学など地域の大学と連携した映像教育のプロジェクトに取り組んできた。豊島区内の小学校の児童が、自分たちの地域で気付いたことを自分たちで取材・撮影して短編映画にまとめたもので、子供たちだけでなく、担任の先生や保護者、制作をサポートした学生や大学の教員など、上映会に参加した大人たちも、子供たちの作品を通して、改めて自分たちの地域の良さに気付く場面も

あった。例えば、「めざせー目白マスター」に取り組んだ児童は、馬に興味があつて学校に隣接する学習院大学の構内に馬場があると聞いて、「取材」をしたところ、実は自分たちの学校の敷地が昔、学習院大学の敷地で大きな馬場があつたことを知って、驚いたことを映像作品にまとめた。自分の興味を持ったことが出発点になって、地域に出掛けて、取材をしながら、自分たちの学校の歴史を知ることができた。池袋駅近くの東京芸術劇場の施設の舞台裏などを取材した児童たちの作品も、この土地が昔、師範学校の敷地であつたことや、普段は見ることもない舞台装置などを知る機会になるなど、子供目線で地域を「探検」して、驚いたことなどを映像作品にまとめていた。

私たちは社会教育の分野から、リテラシーの育成という視点で、メディアや政治のほかにノーマライゼーションや国際交流の活動も進めてきた。映像教育の分野やシチズンシップの教育、ノーマライゼーションや国際交流など、分野が異なっているが、その基本となっているものは、自分とは異なる他者の存在や多様性を否定しないで受け止めていくという姿勢にある、と考えている。こうした考え方は、公共政策のコンサルティングの活動でも共通しているが、単なるコンサルティングで終わらずに、豊島区での映像作品づくりについても現場でサポートしながら、上映会などを子供たちや保護者、先生方、教育委員会など行政関係者などと一緒になって、自らも楽しみながら参加していくことを重視してきた。

人の話を聞く体験の機会に

今回の映像制作の活動では、事前にインタビューの仕方や、相手に伝わる言葉（質問）などの練習などにも時間を割いている。最近では、小学校でも国語の教科書などでインタビューの仕方なども含めて、表現活動の工夫などを学ぶ機会が増えてきている。「取材」一つとっても、子供たちだけでなく、大人であっても、質問したことについて「それはどういう意味ですか」などと問い返される経験をするところがある。ただ、子供たちの場合、インタビュー活動であっても、大人のように構えることなく、率直に疑問に感じたことを相手に問いかけていく。ある映像制作では、自分たちの住む町のお肉屋さんを「取材」した。「どういうお肉が一番売れていますか？」という一般的な質問の他に、子供たちは「一番売れていないのはどれですか？」と聞いていく。大人であれば遠慮して聞かないことでも、疑問に感じたことを率直に聞くことがきっかけになって、自分たちの住む町のお肉屋さんと一歩、踏み込んだコミュニケーションができることがある。

に相手に尋ねて、コミュニケーションを深めるといふ経験が必要になっていく。

社会とのつながりを考える機会を

いじめの問題なども他者を否定する気持ちがある背景にあるのかも知れないが、いじめの問題は単に当事者である子供たちの問題であるだけでなく、会社や地域社会、その他、さまざまなところで、大人同士の関係の中にも、「いじめ」に近いものがあることへの反映でもあると思われる。

このため、社会と自分とのつながりについて考えるには、実際に社会の中で生きている大人との出会いも大切である。私たちの活動は、学校の外側の立場から、学校教育だけでは足りないリテラシー教育などの部分を補っている役割があると思っている。こうしたコンセプトを理解していただいた首長さんや学校の校長先生方の支えもあって、多忙な学校現場の先生方の負担を減らしつつ、外部の人間からの刺激を受けるなど、相乗効果が出せる

活動として受け止めていただきたいと思っている。

私たちは、基本的に教育というものを、いわゆる学校教育だけではなく、広く社会全体から捉えていきたいと考えている。社会の中には子供たちの教育にとって価値のある「ホンモノ」がたくさんある。こうした価値のあるものを学校現場につなげていく橋渡しの役割を果たして行きたいと考えている。学校と連携した取り組みを進めてきたこれまでの経験からすると、地域との関わりは、子供よりも教員を含めた大人の側が、より少なくなっている現状にあると言える。地域に開かれた学校であるためには、子供を基点にした「開かれ」方や、子供の特性を踏まえた地域との連携方策などを検討していく必要があるのではないだろうか。

私たちは、社会における「リテラシー」を、多様な性への理解と社会における責任能力を高めるモノサシの一つと考えている。自分達が暮らしている社会というものをきちんと認知し、主体的に「自分ごと」として関わっていくための能力を育

成するための視点になる。

多文化共生の視点とも重なるが、主権者教育についても、同じことが言えるのではないだろうか。当事者である高校2、3年生の年代になってからだけでなく、小さい時から、社会と自分の立ち位置について考える機会がもつとあってよいのではと思う。そのことが広い意味で、「シンズンシップ」の教育につながると思うからである。例えば、模擬投票などの取り組みが高校現場などでも広がっているが、投票の仕方などは一度、経験すれば分かることで、それよりは、「自分はなぜ投票に行くのか」「どうして政治参加をしていくことが必要なのか」をじっくりと考える機会が必要と感じている。幸い、大学入試改革では、知識中心の受験学力ではなく、思考力や表現力など、国際的なレベルで今の時代に求められている批判的な読解力や幅広い思考力につながる力が今後、ますます重要視されるようになるので、学校教育もまた、社会とつながった学習の在り方が問われるようになるのではと期待している。